

補助金等適正化検証シート (C - 03)

1 補助金等の概要

補助金等名称	バイオインキュベーション施設集積促進事業補助金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	バイオ・サイト・キャピタル株式会社(バイオイノベーションセンター運営者)	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	彩都バイオイノベーションセンター入居者に対して、ベンチャー支援機能を提供する施設運営者				
補助事業の内容・目的	インキュベーション施設運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業に対し、市が補助金を交付することにより、バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資する。				
補助対象経費	事業に要する経費のうち、施設賃借経費、人件費及び管理経費。				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	平成20年度
	084010	産業環境部	商工労政課		
総合計画 施策体系	章	活力あふれる「生活躍動都市」の実現			
	細節	活力のある産業振興のまちづくり			
	施策	商工業の振興			
予算事業名	バイオインキュベーション施設集積促進事業補助金				
根拠規定等	茨木市バイオインキュベーション施設集積促進事業補助要綱				
平成23年度 補助実績(円)	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	23,145,148	23,145,148	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input checked="" type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		大阪府彩都バイオインキュベーション施設集積促進事業補助金の額を限度として、補助対象経費の3分の1			33%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・施設に入居する多数のバイオベンチャー企業の成長を支援することにより、市内産業の振興を図っている。 ・当施設の運営は市内に新たな産業を生み出すために必要な事業であり、彩都バイオインキュベータ等と比べて運営に多くの経費がかかるので、民間事業としての採算性等を確保するには、補助金の交付が不可欠である。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input checked="" type="radio"/> やや低い	・施設運営委託の公募に応じ採択された1社が対象団体となっている。なお、同様の活動を行っている団体は他にない。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・当補助金の交付により、彩都地区の同様の施設と同等の条件でベンチャー企業が入居できることから、同施設への入居が進み、彩都におけるバイオ関連企業の集積を実現している。 ・公設民営型の施設であるため、専門の民間事業者への補助金執行が適切である。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）
1	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 交付先要件は、バイオインキュベーションセンターの運営者としている。なお、現在の補助対象者については、当初、施設運営委託の公募により決定され、他に同様の事業を担える者はないことから継続していく。
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 補助の対象となる施設は1つであり、15年間の施設運営委託の公募に応じ採択された1社が対象団体となっている。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外

4 今後の方向性

	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	見直し内容		
		<input type="checkbox"/> 補助額(率)	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費
1		<input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input type="checkbox"/> その他	
説明				
補助対象者が1社に限定されているが、当初、公募により採択された管理運営者であるため、一定の公平性は保たれていると考える。また、彩都ライフサイエンスパークは大阪府が指定する産業集積促進地域として、大阪府及び市が協力して、バイオ産業の振興を図っており、インキュベーション施設への安定的な入居ベンチャー支援を行うことは、市内産業の振興や地域経済の活性化に寄与するなど、公益性また有効性の観点から、今後も現行制度を継続していく。				
2	次回の見直し年度	平成 27 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

--	--

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	バイオインキュベーション施設集積促進事業補助金				
団体名	バイオ・サイト・キャピタル株式会社(バイオイノベーションセンター運営者)				
設立目的	以下「活動内容」に記す事業を営むこと				
活動内容	有価証券の取得及び保有、投資事業組合財産及び中小企業等投資事業有限責任組合財産の運営管理業務、経営コンサルタント業務、企業の合併及び金銭債権の買取業務並びにこれらの斡旋、投資顧問業、総合リース業、不動産の保有、売買、賃貸、管理及び仲介、損害保険の代理業務並びに生命保険の募集に関する業務、それらに付帯する又は関連する一切の事業				
設立年月	平成 14 年 12 月	会費（年額）	円 / 人・団体		
会員(団体)数	人（うち市民	人）			
	団体の集合体の場合	団体			
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。				
	市補助金	23,145,148	補助対象経費	90,479,420	
	会費収入	0	当該補助事業経費	(うち管理的経費)	0
	事業収入	62,932,700		(うち人件費)	10,422,176
	国・府補助金	23,145,148		補助対象外経費	0
	その他補助金	0	補助事業経費 計	90,479,420	
	その他の収入	0	当該補助事業*以外の経費	0	
	前年度繰越金	0			
	収入合計	109,222,996	支出合計	90,479,420	
	収入に占める市補助の割合	21.2%	収支（次年度繰越金）	18,743,576	

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【バイオインキュベーション施設集積促進事業補助金】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（C - 04）

1 補助金等の概要

補助金等名称	街かどデイハウス支援事業補助金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	特定非営利活動法人 すかいびるー 他9事業所	平成23年度 交付者(団体)数	10		
交付の相手先の要件	NPO法人、民間の非営利活動団体で市内で活動する団体				
補助事業の 内容・目的	住民参加による柔軟できめ細かな介護予防等のサービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自立した生活を続けられるよう、在宅高齢者の保健福祉の向上に努めることを目的とする。				
補助対象経費	事業所が行う給食、健康チェック、健康体操、介護予防につながる取組み及び閉じこもり予防等の経費を補助。				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	平成12年度
	061050	健康福祉部	高齢介護課		
総合計画 施策体系	章	こころすこやか「福祉充実都市」の実現			
	細節	ともに支え合う地域社会の形成			
	施策	高齢者福祉の充実			
予算事業名	街かどデイハウス支援事業補助金				
根拠規定等	茨木市街かどデイハウス支援事業補助要綱				
平成23年度 補助実績（円）	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	22,488,000		平均的な額	最も低い額	最も高い額
			2,248,800	1,275,000	3,000,000
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input checked="" type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		補助上限額3,000千円【内訳】家賃上限1,200千円、光熱水費上限600千円、活動費(3,000千円-家賃-光熱水費)家賃及び光熱水費は実費、活動費は予算に応じて、按分または年間延利用時間数に応じた基準額を適用。			38%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有
	55%	45%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	地域住民参加による事業運営により、利用する高齢者の介護予防や生活支援を図ることができると同時に、地域福祉の向上にも資することができる。採算性という面では、収益性の高い事業ではなく、スタッフとしてボランティアを含めた地域住民が携わり人件費比率が低い傾向にあり、民間事業者では実施が困難である。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	要綱に規定する基準を満たせば補助を受ける対象となるが、中学校区に1事業所を設置するという内部規程があり、既に街かどデイハウスが設置されている校区においては、新規参入はできない状況にある。補助額は、活動費を各施設の年間延利用時間数に応じて決定するため公平に配分されている。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	事業者と市のPRもあり、平成23年度の年間延利用者は前年度から20%増となる約22,000人にのぼった。住民参加による柔軟できめ細やかなサービスについては、市が基準を設けて補助金を交付する方が地域の特性を活かした事業展開が可能となり有効である。また、住民活動を支援するという点から補助金による執行が妥当である。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）	
1	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	営利を目的としない団体が実施する事業であるため、事業所等の固定経費については、限度額の範囲内で補助対象経費の1/2を超えて市が交付している。今後も同様とする。
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外	
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	事業開始にあたって、公募を実施した。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
10	団体の事務局は団体自らがやっている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	

4 今後の方向性

		見直し内容		
1	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	<input type="checkbox"/> 補助額(率)	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費
		<input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input type="checkbox"/> その他	
説 明				
地域住民により支えられている街かどデイハウスは、高齢者の居場所づくり、介護予防に寄与するのみならず、市が推進する地域福祉の向上に欠かせない社会資源であるため支援を継続する。未整備校区の整備等については、検討する必要がある。				
2	次回の見直し年度	平成 27 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【街かどデイハウス支援事業補助金】

項目	豊中市	池田市
同等補助金	● 有 ○ 無	● 有 ○ 無
補助金名	シルバーデイハウス事業運営補助金	高齢者デイサービス事業
補助額()	4,200,000	3,000,000
事業内容	虚弱高齢者、介護保険自立判定者に対し、介護予防、通所による生活の自立支援、社会的孤立感の解消、心身機能の維持、家族の負担軽減等を目的として、通所による介護予防レクリエーション活動や給食サービスを提供する住民参加型の非営利活動に補助金を支給する。	共同利用施設等で、介護保険が非該当で、引きこもりがちな高齢者に対し、軽体操、創作活動などを実施
補助対象	住民参加型の非営利活動法人	
その他特記事項		
項目	吹田市	高槻市
同等補助金	● 有 ○ 無	● 有 ○ 無
補助金名	街かどデイハウス事業補助事業	街かどデイハウス支援事業
補助額()	3,300,000	3,000,000
事業内容	介護予防または生活支援を要するが、要介護認定を受けていない方や介護保険で非該当と認定された方等の高齢者に柔軟できめ細やかな日帰り介護サービスを提供する民間非営利団体等に対し、運営費等補助金を交付する。	おおむね65歳以上のひとり暮らしや日中一人になり家に閉じこもりがちな人が、住み慣れた地域でいつまでも自立した生活を続けられるように、養護、健康チェック、給食を実施する。
補助対象	街かどデイハウスを実施している民間非営利団体、特定非営利団体	
その他特記事項		
項目	箕面市	摂津市
同等補助金	● 有 ○ 無	● 有 ○ 無
補助金名	街かどデイハウス運営事業費補助金	
補助額()	4,500,000	3,700,000
事業内容	市内の在宅の高齢者の介護予防を図るとともに、地域の既存施設を活用した市民参加による高齢者の自立生活の支援を行う団体に対する補助金を交付する。	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう、住民参加型非営利団体等が民家などの既存施設を活用し住民参加による柔軟できめ細かなサービスを提供する。
補助対象	法人格を持たない市民参加による民間非営利団体及び特定非営利団体	
その他特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート（C - 05）

1 補助金等の概要

補助金等名称	茨木市地域バス路線運行事業補助金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	阪急バス(株)	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	補助の対象となる事業は、市山間部において、通学等の交通手段確保に必要なバス路線運行事業とする。				
補助事業の内容・目的	市山間部において通学等の交通手段確保に必要なバス路線を運行している事業に対し、市が補助金を交付することにより、運行事業の継続及び維持を図り、安定した通学等の交通手段の確保することを目的とする。				
補助対象経費	10月1日から翌年9月30日の期間中のバス路線運行に係る経常費用と経常収益の差額。				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	昭和61年度
	111020	建設部	道路交通課		
総合計画 施策体系	章	活力あふれる「生活躍動都市」の実現			
	細節	快適な生活・住環境の確保			
	施策	道路・交通体系の確立			
予算事業名	交通安全対策事業				
根拠規定等	茨木市地域バス路線運行事業補助金交付要綱				
平成23年度 補助実績(円)	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	1,420,000	1,420,000	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input checked="" type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		補助額は、補助金算定期間中の当該バス路線運行に係る経常費用と経常収益の差額とする。			92%
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・市域の山間部の交通不便地住民に対する生活保障を前提としており、公益性は担保されている。 ・利用者数の減少により運行の継続が困難な路線であり、また、運行には国土交通省の認可が必要となる事などから他の民間事業者では実施されない。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・当路線は、阪急バス(株)が国土交通省の認可を取得し運行しており、他の事業者も国土交通省の認可を取得すれば運行できるが不採算路線である事から新規参加がない。 ・補助要綱で目的と補助対象を明確にしており、特定団体に限ったものでないため公平性は確保できている。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input checked="" type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	・交通不便地住民の生活保障を担保するための補助であり、市が当該補助金の支出を停止した場合、路線バス事業者の撤退は必至であり、補助金額に見合う効果はある。 ・運行には国土交通省の認可が必要となる事などから委託や直接執行でなく補助金等の執行が適している。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）	
1	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	山間部の交通不便地の住民に対する生活保障において、必要不可欠な路線であるため、1/2を超えて補助を行っている。
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外	
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	バスの運行は、事業者が国土交通省の認可を受ける必要があることや、不採算路線であることから新規参入が難しいため公募制は取っていない。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外	

4 今後の方向性

		見直し内容		
1	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	<input type="checkbox"/> 補助額(率)	<input type="checkbox"/> 補助対象(交付先)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費
		<input type="checkbox"/> 委託等へ移行	<input type="checkbox"/> その他	
説 明				
当該路線バスの運行は、山間地域に住む交通不便地住民の足を確保することが前提となっており、公益性、公平性、有効性は確実に担保されている。また、補助金を廃止した場合、バス事業者の撤退は必至であり、当該地域住民の生活に大きな支障が生じる。また、交通便利地に住む住民との生活格差の拡大が懸念されることから補助金の交付は必要である。				
2	次回の見直し年度	平成 27 年度		

5 補助金等見直し検討部会の検証

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	茨木市地域バス路線運行事業補助金			
団体名	阪急バス(株)			
設立目的	市山間部において輸送人員の減少により運行が困難となっているバス路線のうち、住民の生活の足としての交通手段の確保に必要なバス路線を運行している事業者に対し、市が補助金を交付することにより、当該バス路線の運行の継続及び維持を図り、もって安定した生活保障としての交通手段の確保に資することを目的とする。			
活動内容	(バス路線名) 車作線 千提寺口～車作間 (運行距離) 4.5 ^{km} (運行回数) 1日2回 (年間実走距離) 3,285 ^{km} (運行期間) 毎年10月1日～翌年9月30日			
設立年月	昭和 62 年 3 月	会費(年額)	円/人・団体	
会員(団体)数	人(うち市民	人)		
	団体の集合体の場合	1 団体		
決算状況 (平成23年度) (単位:円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみの決算状況を記載してください。			
	市補助金	1,420,000	補助対象経費	1,536,066
	会費収入	0	(うち管理的経費)	779,197
	事業収入	115,377	(うち人件費)	667,517
	国・府補助金	0	補助対象外経費	0
	その他補助金	0	補助事業経費 計	1,536,066
	その他の収入	0	当該補助事業*以外の経費	
	前年度繰越金	0		
	収入合計	1,535,377	支出合計	1,536,066
	収入に占める市補助の割合	92.5%	収支(次年度繰越金)	-689

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【茨木市地域バス路線運行事業補助金】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	○ 有 ● 無	● 有 ○ 無
補助金名		高槻市不採算路線運行事業補助金
補助額()		18,527,000
事業内容		不採算路線を運行している事業に対し、市が補助金を交付することにより、運行事業の継続及び維持を図り、安定した交通手段の確保に資する。
補助対象		不採算路線の運行に要する経費のうち補助対象路線ごとの運行損失額の合計。
その他 特記事項		相手方：市営バス 根拠規程等：不採算路線等高槻市自動車運送事業会計に対する補助金交付要綱
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）

補助金等適正化検証シート (C - 06)

1 補助金等の概要

補助金等名称	訪問看護事業補助金				
交付先の分類	<input type="radio"/> 不特定の個人・団体 <input checked="" type="radio"/> 特定種類の団体 <input type="radio"/> 公募(一定数の団体を選考)				
交付の相手先	財団法人茨木市保健医療センター	平成23年度 交付者(団体)数	1		
交付の相手先の要件	財団法人茨木市保健医療センター				
補助事業の 内容・目的	訪問看護事業の運営を促進し、もって在宅療養者やその家族に対して家庭における療養生活の支援を図ることを目的とする。				
補助対象経費	訪問看護ステーションの施設や設備整備及び運営経費				
担当部課名	所属コード	部名	課名	補助開始年度	平成5年度
	061070	健康福祉部	保健医療課		
総合計画 施策体系	章	こころすこやか「福祉充実都市」の実現			
	細節	健康づくりの推進			
	施策	保健・医療の充実			
予算事業名	訪問看護事業				
根拠規定等	茨木市訪問看護事業補助要綱				
平成23年度 補助実績(円)	総額	1交付先あたり補助額	各交付先ごとに補助額が異なる場合		
	0	0	平均的な額	最も低い額	最も高い額
補助額の算定方法 (対象経費に対して)	<input type="radio"/> 全額 <input type="radio"/> 定額 <input type="radio"/> 一定割合 <input checked="" type="radio"/> その他	算定方法			補助対象経費に占める 補助金の割合(%)
		補助額 = 訪問看護事業費 - 看護収入			5% (平成22年度決算)
財源内訳(%)	市	府	国	団体の管理的 経費への補助	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有
	100%	0%	0%		
他団体への支出	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	有の場合は 交付先			

2 補助金等適正化の基本的視点に基づく検証

基本的視点		説明	
1	公益性 ・不特定多数の利益の実現を図るものか。 ・採算性等により民間事業者では実施されない事業か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input checked="" type="radio"/> やや高い <input type="radio"/> やや低い	交付先のほか、市内に13か所の訪問看護ステーションがあるが、小児の訪問看護に対応可能な数少ない事業所の一つとしての役割を担っている。また、当該団体のみが持つ公益性は、利用者に安心感を与えている。
2	公平性 ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。 ・同種同規模の活動団体間で、補助額が公平か。	<input type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input checked="" type="radio"/> やや低い	他の訪問看護ステーションへ運営補助を行っていない中で、当該団体にだけ運営補助を行うことは公平性に欠ける。
3	有効性 ・補助金額に見合う効果があるか。 ・委託や直接執行よりも補助金等執行が適切であるか。	<input type="radio"/> 非常に高い <input type="radio"/> やや高い <input checked="" type="radio"/> やや低い	利用者が増加したことにより、事業収入が増え、平成23年度に初めて黒字となった。このまま経営が安定すれば、補助金は必要ない。

3 補助金等交付基準に基づく検証

基本的視点		理由と今後の対応（「いいえ」の場合のみ）
1	補助額の算定基準が明確である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
2	補助額は、補助対象経費の1/2以内である	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
3	国・大阪府の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> 対象外
4	交付先の要件は明確であるとともに、補助対象は偏っていない	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 他の訪問看護ステーションへ運営費補助を行っていない中で、当該団体にだけ運営費補助を行うことは公平性に欠ける。
5	公募制を導入している	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ 財団法人茨木市保健医療センターのみを対象としている。
6	団体の運営費に対して補助をしていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
7	補助事業に直接関係しない視察・研修旅費等を補助対象経費としていない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
8	委託や直接執行等ではなく補助金としての支出が適している	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
9	補助団体から別の団体へ再補助していない	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外
10	団体の事務局は団体自らが行っている	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> 対象外

4 今後の方向性

		見直し内容
1	<input type="radio"/> 現行どおり継続 <input type="radio"/> 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> 廃止 (提案公募型補助制度の活用等)	<input type="checkbox"/> 補助額(率) <input type="checkbox"/> 補助対象(交付先) <input type="checkbox"/> 補助対象経費 <input type="checkbox"/> 委託等へ移行 <input type="checkbox"/> その他
	説明 他の事業所は、病院に併設されていたり、介護ケアプランの作成等、複数の事業を実施するなど、事業の効率化や経営の安定化を図っているのに対して、交付先は病院や介護事業所とは独立しており、安定的な経営を継続する上で不利な環境にあるが、経営状況を見ながら平成25年度を目途に補助金を廃止する。	
2	次回の見直し年度	平成 25 年度

5 補助金等見直し検討部会の検証

--

補助金等適正化検証補助シート（団体情報）

補助金等名称	訪問看護事業補助金				
団体名	財団法人 茨木市保健医療センター				
設立目的	住民の医療に対する関心を高め、また、住民の衛生知識の向上並びに保健、医療及び福祉の連携による健康の保持増進に寄与することを目的とする。				
活動内容	日曜、祝日等における急病診療、健康診査、保健衛生知識の普及啓発、訪問看護などの事業				
設立年月	昭和 52 年 12 月	会費（年額）	円 / 人・団体		
会員(団体)数	人（うち市民	人）			
	団体の集合体の場合	1 団体			
決算状況 (平成23年度) (単位：円)	決算状況は、団体の全体収支を記載してください。ただし、社会福祉法人・株式会社等、当該補助事業以外が主たる事業である団体は、当該補助事業分のみ決算状況を記載してください。				
	市補助金	0	補助対象経費	23,440,469	
	会費収入	0	当 該 補 助 事 業 経 費	(うち管理的経費)	
	事業収入	26,477,897		(うち人件費)	22,405,774
	国・府補助金	0	補助対象外経費		
	その他補助金	0	補助事業経費 計	23,440,469	
	その他の収入	0	当該補助事業*以外の経費		
	前年度繰越金	0			
	収入合計	26,477,897	支出合計	23,440,469	
収入に占める市補助の割合	0.0%	収支（次年度繰越金）	3,037,428		

補助金等適正化検証補助シート（他市状況）

【訪問看護事業補助金】

項目	豊 中 市	池 田 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	吹 田 市	高 槻 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		
項目	箕 面 市	摂 津 市
同等補助金	○ 有 ● 無	○ 有 ● 無
補助金名		
補助額()		
事業内容		
補助対象		
その他 特記事項		

1件あたりの補助額（単位：円）